

平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年4月8日

上場会社名 株式会社 不二越

上場取引所 東

コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 本間 博夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 薄田 賢二

TEL 03-5568-5210

四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	28,247	△8.1	823	—	414	—	283	—
21年11月期第1四半期	30,732	—	△293	—	△935	—	△1,557	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	1.14	—
21年11月期第1四半期	△6.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	176,061	50,297	27.2	192.62
21年11月期	176,248	49,527	26.8	189.79

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 47,896百万円 21年11月期 47,194百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	1.50	1.50
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年11月期の期末配当の予想については未定であります。

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	63,000	13.7	2,200	—	1,100	—	800	—	3.22
通期	130,000	20.8	5,500	—	3,500	—	2,500	—	10.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第1四半期	249,193,436株	21年11月期	249,193,436株
② 期末自己株式数	22年11月期第1四半期	540,696株	21年11月期	526,932株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第1四半期	248,659,005株	21年11月期第1四半期	248,698,978株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 今期の期末配当金(予想)につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、今期の業績見通しを更に見極めた上で改めて公表させていただきたいと存じます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年12月1日～平成22年2月28日）の当社グループをとり巻く環境は、自動車のグローバル生産の回復に加え、産業機械分野の下げ止まり、市販分野の在庫調整の進展など、厳しいながらも景気の底入れ感が強まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、独自のエンジニアリングビジネスを切り口に新市場の開拓や既存市場の活性化をすすめてまいりました。しかしながら、設備関連事業の需要低迷の影響が大きく、当第1四半期の売上高は、282億47百万円と前年同期に比べ8.1%の減収となりました。このうち国内向けの売上高は180億93百万円（前年同期比11.2%減）、海外売上高は101億54百万円（同2.0%減）であります。

利益面につきましては、操業度の悪化や販売価格低下などの影響がありましたが、生産体制の見直しによる固定費の圧縮をはじめ、トータルコストの低減にとり組みました結果、当第1四半期の営業利益は8億23百万円（前年同期は2億93百万円の営業損失）、経常利益は4億14百万円（同9億35百万円の経常損失）となりました。これに法人税等を計上し、四半期純利益は2億83百万円（同15億57百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車や航空機・エネルギー関連向けの精密工具が堅調に推移しましたが、設備投資の抑制を受けて工作機械やロボットの需要が低迷し、機械工具トータルの売上高は73億89百万円（前年同期比35.4%減）となり、営業損失は4億52百万円（前年同期は65百万円の営業損失）となりました。

部品事業では、自動車向けに加え、鉄道車両、港湾施設などインフラストラクチャー関連向けの高機能ベアリングや省エネユニットの需要が伸長し、部品トータルの売上高は183億94百万円（前年同期比15.1%増）となり、営業利益は11億23百万円（前年同期は4億54百万円の営業損失）となりました。

その他の事業につきましては、売上高は24億63百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益は1億81百万円（同16.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期末の資産合計は、1,760億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少しました。主な増減は、受取手形及び売掛金が15億84百万円増加し、現金及び預金が10億35百万円、有形固定資産が6億97百万円減少しました。負債合計は、1,257億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金が37億43百万円増加し、借入金が39億78百万円減少しました。

純資産合計は502億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億70百万円増加しました。主な増加は、評価・換算差額が7億95百万円増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は52億6百万円（前年同期は38億49百万円の使用）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益4億9百万円、減価償却費23億11百万円、仕入債務の増加36億12百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加14億27百万円などにより資金が減少したことによるものであります。投資活動により使用した資金は20億18百万円（前年同期比12億50百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。財務活動により使用した資金は43億42百万円（前年同期は88億71百万円の獲得）となりました。これは、主に借入金の純減額39億91百万円、配当金の支払額3億72百万円によるものであります。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は272億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億36百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、新興国がけん引役となり、穏やかながら需要回復がすすむものと思われませんが、一方で、原材料価格の高騰や企業間競争の激化が懸念されるなど、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、長期的な成長が期待できる新興国、エネルギー・インフラストラクチャー分野など新しい市場の開拓にとり組むとともに、製造・販売・研究開発面を中心に抜本的な改善とコストダウンを推しすすめ、安定した収益体質を構築し、業績の向上に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

売上高及び売上原価の計上基準の変更

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,338	28,373
受取手形及び売掛金	25,240	23,655
商品及び製品	12,131	12,050
仕掛品	6,786	6,460
原材料及び貯蔵品	4,920	5,119
その他	4,524	5,293
貸倒引当金	△155	△149
流動資産合計	80,786	80,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,060	31,211
機械装置及び運搬具(純額)	35,503	35,380
その他(純額)	13,810	14,480
有形固定資産合計	80,374	81,072
無形固定資産		
	360	391
投資その他の資産		
投資有価証券	10,951	10,285
その他	3,590	3,698
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	14,539	13,981
固定資産合計	95,274	95,445
資産合計	176,061	176,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,891	18,147
短期借入金	42,682	43,041
未払法人税等	218	153
その他	7,432	8,159
流動負債合計	72,224	69,501
固定負債		
社債	14,730	14,570
長期借入金	26,075	29,694
退職給付引当金	6,496	6,339
役員退職慰労引当金	14	14
負ののれん	83	84
その他	6,140	6,516
固定負債合計	53,539	57,219
負債合計	125,763	126,720

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,560	11,561
利益剰余金	24,875	24,967
自己株式	△178	△176
株主資本合計	52,332	52,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,702	2,377
為替換算調整勘定	△7,139	△7,609
評価・換算差額等合計	△4,436	△5,232
少数株主持分	2,401	2,332
純資産合計	50,297	49,527
負債純資産合計	176,061	176,248

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	30,732	28,247
売上原価	25,744	22,790
売上総利益	4,988	5,457
販売費及び一般管理費	5,281	4,633
営業利益又は営業損失(△)	△293	823
営業外収益		
受取利息	32	17
受取配当金	22	18
負ののれん償却額	4	5
持分法による投資利益	14	0
その他	84	94
営業外収益合計	159	136
営業外費用		
支払利息	305	367
その他	495	178
営業外費用合計	801	545
経常利益又は経常損失(△)	△935	414
特別利益		
固定資産売却益	0	5
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	10	5
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	53	6
投資有価証券評価損	115	4
特別損失合計	168	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,093	409
法人税、住民税及び事業税	93	143
法人税等還付税額	—	△59
法人税等調整額	345	19
法人税等合計	438	103
少数株主利益	24	21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,557	283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,093	409
減価償却費	2,410	2,311
負ののれん償却額	△4	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△289	135
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
受取利息及び受取配当金	△55	△35
支払利息	305	367
持分法による投資損益(△は益)	△14	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△5
有形固定資産除却損	53	6
投資有価証券評価損益(△は益)	115	4
売上債権の増減額(△は増加)	8,587	△1,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,766	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,641	3,612
その他	△3,266	△2
小計	△2,676	5,362
利息及び配当金の受取額	65	54
利息の支払額	△288	△352
法人税等の支払額	△950	△66
法人税等の還付額	—	208
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,849	5,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,729	△1,935
有形固定資産の売却による収入	646	18
投資有価証券の取得による支出	△9	△85
貸付けによる支出	△9	△10
貸付金の回収による収入	7	6
その他	△176	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,269	△2,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,460	△1,009
長期借入れによる収入	2,405	—
長期借入金の返済による支出	△2,971	△2,982
社債の発行による収入	7,000	200
リース債務の返済による支出	△18	△171
配当金の支払額	△1,989	△372
少数株主への配当金の支払額	△16	△3
その他	2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,871	△4,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△637	118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,115	△1,036
現金及び現金同等物の期首残高	12,833	28,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,949	27,226

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

	機械工具事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,441	15,985	3,306	30,732	—	30,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	343	85	1,791	2,221	(2,221)	—
計	11,785	16,070	5,097	32,953	(2,221)	30,732
営業利益又は営業損失(△)	△65	△454	218	△301	8	△293

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

	機械工具事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,389	18,394	2,463	28,247	—	28,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	260	1,511	1,780	(1,780)	—
計	7,397	18,655	3,975	30,028	(1,780)	28,247
営業利益又は営業損失(△)	△452	1,123	181	853	(29)	823

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 事業区分の主要な製品

- (1) 機械工具事業…工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業………ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業…特殊鋼、運送、情報処理関連

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,634	3,246	1,154	2,697	30,732	—	30,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,803	132	90	346	4,372	(4,372)	—
計	27,437	3,379	1,244	3,043	35,105	(4,372)	30,732
営業利益又は営業損失(△)	△876	9	△23	189	△700	407	△293

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,132	2,976	1,144	2,993	28,247	—	28,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,664	68	79	129	3,941	(3,941)	—
計	24,797	3,044	1,223	3,123	32,189	(3,941)	28,247
営業利益	494	68	23	287	873	(49)	823

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	3,396	1,248	5,718	10,363
II 連結売上高(百万円)				30,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	4.1	18.6	33.7

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	2,983	1,237	5,933	10,154
II 連結売上高(百万円)				28,247
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	4.4	21.0	35.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。